

第1回あいち国際戦略プラン検討会議記録

日 時 : 2022年3月28日(月) 14:11~16:15

場 所 : 愛知県庁本庁舎3階特別会議室

開催方法 : 対面及びオンライン

出席者 : 出席者一覧のとおり

1 開会あいさつ

<浅田国際課長>

第1回あいち国際戦略プラン検討会議を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。まず会議の開催に当たりまして、私どもの政策企画局長の方より、ご挨拶させていただきます。よろしくお祈いします。

<沼澤政策企画局長>

着座にて失礼いたします。政策企画局長の沼澤でございます。

委員の皆様におかれましては、本日はお忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

愛知県では、2018年3月に、2018年度から2022年度までの5年間を計画期間とし、あいち国際戦略プラン2022を策定いたしました。県はこのプランに基づき、グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいちを目指し、国際関連施策を実施しております。

この4年間、国際人材戦略、産業グローバル戦略、魅力AICHI戦略を柱に、各分野で戦略的に交流事業を進めるとともに、成長を続ける諸地域の活力を取り込むべく、地方政府のみならず、海外の大学等の各種機関とも積極的に提携を進めてまいりました。現在のプランは、来年度で計画期間満了を迎えるということでもありますので、今回、次期プランを策定するに当たり、各界の有識者の皆様のご意見を頂戴いたしたくお集まりいただきました。

現在のプラン策定から4年間の国際社会の情勢を見てみますと、2019年末頃からの新型コロナウイルスの感染拡大ですとか、現在、非常に大きなことになっておりますけれども、各地に相次ぐ政変、紛争など、プラン策定時には想像だにできなかった事案も発生をしており、世界が大きく姿を変えております。

一方、愛知県のこれからの動きとしては、2022年の11月にジブリパークがまずオープンして、2023年には全面オープンということでございます。それから2026年には、アジア競技大会の開催といったことで、国際的な注目を集める絶好の機会を控えているというところでございます。

激動する国際社会の中で、これらのプロジェクトのポテンシャルを生かし、愛知県をさらに発展させ、魅力的な地域とするためにはどのような国際戦略を立てていくべきか、この検討会議におきまして、皆様の忌憚のないご意見を頂戴いたしたく考えているところでございます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2 あいち国際戦略プラン検討会議について

<浅田国際課長>

資料は、事前配布させていただきます。会議にお持ちいただきますよう、お願いをさせていただいて

おりますが、お持ちいただいておりますでしょうか。

最初に、私の方から、配布の検討会議資料についてコメントをさせていただきます。お手元に、あいち国際戦略プラン会議設置要綱というものをお配りさせていただいているかと思っております。第3条にありますとおり、要綱裏面に、本日のご出席の皆様の名簿を載せております。そして、愛知県立大学の鮎京正則様は、座長に就任いただいておりますのでよろしくお願いいたします。

また第6条に記載のとおり、本会議は公開で進めさせていただこうと思っております。議事録につきましても、後日、私どものウェブサイトで公表をさせていただきますのでご承知おきいただきますよう、よろしくお願い致します。そして、本日1名の方に傍聴いただいております。

これで進めていきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願い致します。

3 委員紹介

<浅田国際課長>

それでは、先ほど委員の構成についてご説明したところですが、ご出席いただいております皆様方を、名簿順にご紹介させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

愛知県公立大学法人 理事長 鮎京正訓様

国際連合地域開発センター所長 遠藤和重様

有限会社パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役、インバウンドアドバイザー
クリス・グレン様

豊田通商株式会社 経営企画部長 山田強様

名古屋工業大学 留学生センター長 山本いずみ様

東海学園大学 客員教授 横山陽二様

名城大学 外国語学部教授、ランカ日本ビズテクインスティテュート教育担当理事
アーナンダ・クマール様

日本貿易振興機構 地域統括センター長・名古屋貿易情報センター所長 増田智子様

今回は、クマール委員、増田委員については、オンラインでのご参加になります。皆様、よろしくお願ひします。また、現プラン策定時の検討委員会と同様に、鮎京様に座長をお願いしたいと思ひます。

それでは、鮎京座長からご挨拶を頂戴したいと思ひますので、よろしくお願ひします。

<鮎京座長>

あいち国際戦略プランをこれから検討する会議でございまして、その第1回目となります。委員の方々には、本日は大変年度末のお忙しい時に、ご参集いただき本当にありがとうございます。後に、それぞれの分野の委員の方々から積極的な意見をいただくことになると思ひますけれども、言うまでもなく、1か月前に起こった、ロシア、ウクライナの戦争の進行は、非常に大きく言えばあいちの国際戦略プランにも大きな影響を与えるものだと私は考えております。

考えてみると、1年1か月ぐらい前の、去年の2月1日に、ミャンマーでのクーデターという出来事があって、非常にきな臭いなあという、そういう思ひを強くしたのですが、それと軌を一にする形で、中国

における様々な軍事的な動きがありました。

何を申し上げたいかという、かつてはそういったことは、あまり良くないことだという、そういう思いが人々の中で強くあったのですが、やはり一連のこういう事態を見てみると、そういうことの方が世の中結構多くなってきてしまっているという、非常な悲しみとともに、そこに考えなければいけない論点が、私はあるのではないかという気がしております。

今、世界史がある意味で曲がり角にきているわけですので、そういう意味では大胆に、委員の先生方からはご発言をいただくようにしたいと思います。

どうぞよろしく申し上げます。

<浅田国際課長>

鮎京先生、ありがとうございます。

先ほど、資料については皆様の手持ちということで、ご確認をさせていただきました。お持ちの資料を画面に投影いたしまして、プレゼンテーション資料を事務局の方から説明させていただきたいと思っております。

ここからの進行は、座長の鮎京先生にお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

<鮎京座長>

当検討会議の次第というのが文書についておりますが、課題認識のところ、4つのテーマが掲げられております。これに従い進めていきたいと思っております。

それでは「愛知県の国際化を取り巻く現状と課題認識について」の説明を事務局からお願いいたします。

4 愛知県の国際化を取り巻く現状と課題認識について

<木俣担当課長>

はい。それではパワーポイントにてご説明させていただきます。はじめに、この度ご検討いただきます国際戦略プランの位置付けについて、申し上げます。

あいち国際戦略プランは、「国際社会の中で愛知県が取り組むべき施策の方向性を示すもの」で、県政の総合計画である「あいちビジョン」の個別計画の1つと位置付けられます。「あいちビジョン」という大きな枠組みの中に、多文化共生に関する計画や、経済・労働に関する計画、その他様々な個別計画がありまして、あいち国際戦略プランもそうした個別計画の1つとして策定しているものです。

それから、愛知県の国際化の施策の方向性についてですが、大村知事の就任後、国際戦略プランとして2013年以降5年ごとに策定しておりまして、今回皆さんにご検討いただく次期国際戦略プランは、大村知事就任以降3代目のプランとなります。2023年から5年間の計画となります。

次に、次期国際戦略プランの検討体制について説明申し上げます。

プランの検討は、本日のように皆様にお集まりいただき検討を行う検討会議と、県庁内の知事を本部長とする国際戦略推進本部との両輪で進めてまいります。スケジュールについては下の表のとおりです。検討会議は、今回を含め3回程度開催する予定で、また、状況にあわせて、個別にヒアリングもさせていただきたいと考えております。

次に、次期国際戦略プランの検討の進め方についてです。

この後、現行プランである「あいち国際戦略プラン 2022」の概要について説明申し上げます。続いて、県を取り巻く国際状況及び次期国際戦略プランの方向性について説明申し上げます。委員の皆様には、これらの事務局の説明を踏まえ、今から概ね 10 年後に愛知がどうなっているべきかという、「愛知の理想の姿」、「目指すべき姿」についてご議論いただきたいと思います。そして、本日ご議論いただいた「10 年後の目指すべき愛知の姿」を踏まえ、事務局において次期プランの目標を見定めたくうえで、次回、2 回目の検討会議において「現在の愛知」から「目指すべき愛知の姿」に至るために必要な戦略、施策の骨子を事務局よりご提案して、ご議論いただきたいと考えております。

それでは、現行プランであります「あいち国際戦略プラン 2022」の概要を説明申し上げます。

現行のプランは、2018 年 3 月に策定しました。計画期間は、2018 年度から 2022 年度の 5 年間で、県が取り組むべき国際関係施策の方向性を示し、成長を続ける世界の諸地域とウィンウィンの関係を構築のうえ、人材、産業、魅力の 3 つの分野別戦略を柱として、「グローバルに注目を集め、世界とともに成長するあいち」を目標に、関連事業を実施しています。

それでは、各戦略分野における代表的な事業をご紹介します。なお、このスライドに説明するもの以外の事業の取組状況については、お手持ちの「資料 1」「資料 2」に記載しておりますので、併せてご参照ください。

はじめに、「グローバルパートナーシップ戦略」の中にある広東省との友好提携締結です。

愛知県と広東省は、2013 年 11 月に相互協力に関する覚書を締結し、以降、知事や省長が相互に訪問するとともに、高校生訪問団の派遣・受入などを実施しています。そうした中、2019 年に広東省から、両地域の友好・協力関係をさらに発展させるため友好提携の提案があり、締結に至りました。高校生訪問団の派遣・受入は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2019 年度から見送りが続いておりますが、往來の環境が整いましたら再開したいと考えております。

次に、「国際人材戦略」の中の留学生の地域定着、活躍促進です。

愛知県では、アジア諸国から技術系を中心とした留学生に奨学金を支給し、県内企業への就職促進を図る事業を実施しています。留学生への就職促進をさらに進めるためには、留学生と受け入れ企業とのニーズがマッチすることが重要であることから、2018 年度から「留学生地域定着・活躍促進事業」を展開し、インターンシップなど留学生と企業とが相互に理解する機会の創出に努めています。

続いて、「産業グローバル戦略」の中の、海外機関と連携したスタートアップ支援です。

愛知県では、スタートアップ・エコシステムの形成・充実に向け、先進的な取組を行う海外のスタートアップ支援機関と積極的に連携・交流を図っています。一例として、テキサス大学オースティン校やシンガポール国立大学、中国・清華大学などとの協働プログラムの展開、スタートアップ支援分野での協定締結などを進めています。また、県職員をテキサス大学オースティン校や清華大学の関係機関に長期派遣し、国際業務に対応できる職員の育成も図っています。

最後に、「魅力 AICHI 戦略」の中の観光レップ事業です。2020 年度から、タイ、ベトナム、インドネシア、米国、フランス、オーストラリアの 6 か国に観光レップを設置し、現地目線で効果的なセールス活動などを展開、愛知への誘客に取り組んでいます。具体的には、現地旅行会社やメディアに対するセールス活動やニュースリリースの配信、訪日旅行市場の動向調査などに加え、アジアでは、SNS を活用した一般消費者向けの情報発信を実施し、欧米豪では、旅行博等への出展や、旅行会社・メディア向けのセミナー

一の開催により、知名度の底上げを図っています。コロナ禍の中、現状は観光目的での訪日は難しい状況でありますけれども、ポストコロナを見据え、引き続き情報発信に努めてまいります。

次に、残り 1 年を残してはいますが、現行プランで取り組んでいる事業の主な指標を紹介申し上げます。

まずは、「高校生の英語力」です。お手元の資料 3 の 4 ページに年度別の詳細資料がございますので、そちらもご覧ください。これは、若者のグローバル人材としての育成を目的に実施している「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」に関する指標となります。「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」は、愛知県内の公立高校に先進的な英語教育の拠点校、いわゆるハブスクールを設置して、英語をコミュニケーションの道具として高いレベルで使いこなす人材の育成を目指すものです。さらに、その成果を、ハブスクールから他の高等学校や小・中学校にも普及・還元することで、愛知県全体の英語力の向上を図っています。

この事業は、2013 年度から継続して実施しておりまして、2013 年度、英検準 2 級程度以上の高校 3 年生の割合はハブスクール平均で 53.6%であったものが、2021 年度には 76.7%に伸びています。これは、教員の研修や研究による授業の改善が浸透し、生徒の英語による言語活動が向上したこと、また、拠点校への 2015 年度からの外国語指導助手常駐配置などの成果と考えているところです。

また、資料 3 の 5 ページにありますように、教員の英語力向上を示すものとして、英検準 1 級程度を有する教員の割合は、2013 年度ハブスクール平均で 46.2%であったものが、2021 年度には 79.1%となりました。研修や外国語指導助手との協働を通して、指導力・英語力の必要性を再認識した教員が増加した成果と思われまます。

続きまして、「外国人留学生の国内企業への就職率」です。詳細資料は、資料 3 の 8 ページにあります。なお、「確認中」となっております 2013 年度の愛知県の数値は 27.3%でございます。この数字は、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、地域の発展に資する高度人材として活躍していただく「留学生の地域定着・活躍促進事業」に関する指標となります。

「留学生の地域定着・活躍促進事業」は、高度な知識・技術を持って、日本及び母国の言語や文化を理解している県内で学ぶ外国人留学生に対し、卒業後もこの地域で就職してもらい、高度人材としての活躍促進を図る事業です。この事業は 2018 年度から実施しており、就職率は年々増加傾向にありましたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだところです。2021 年度の調査では、日本で就職を希望する留学生は 77%ですが、実際の就職率は 30.3%となっています。その理由として、留学生は企業や就職活動についての知識が足りないこと、一方で、企業では、留学生に接触する機会が少なく認知度が低いこと、社内の受入体制が整っていないことなどが明らかになっています。

こうした課題を踏まえて、「留学生インターンシップ」や「企業見学ツアー」、「企業向け留学生採用・定着研修会」などの留学生と受け入れ企業とのニーズをマッチさせる事業を展開し、優秀な外国人留学生が県内企業に一人でも多く就職できるよう取り組んでおります。

続きまして、「県内企業の海外拠点数」です。詳細資料は、資料 3 の 12 ページ。地域別では 2020 年時点で全 4,261 拠点のうち、ASEAN が 28.8%を占める 1,229 拠点、中国が 26%を占める 1,111 拠点、両地域を合わせて 54.8%を占めています。2017 年に ASEAN の拠点数が中国を逆転してからも、ASEAN の増加傾向、中国の減少傾向が続いています。愛知県では、バンコクと上海に海外産業情報センターを設置し、またハノイ・江蘇省・ニューデリー・ジャカルタにサポートデスクを設置して、進出企業の現地にお

ける円滑な事業活動を支援しています。

続きまして「外国人の延べ宿泊者数」です。詳細資料は資料3の15ページです。愛知県では、2015年に観光を新たな成長戦略に位置付け、外国人観光客の誘致に取り組んでいます。また、併せて、国際会議や国際的なイベント・スポーツ大会の招致・開催、関連施設の整備なども進めています。

また、国は、2016年3月に観光ビジョンを策定し、訪日外国人旅行者数の目標を2020年に4000万人、2030年に6000万人としました。

こうした背景から、愛知県の外国人延べ宿泊者数は年々増加していましたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込みました。しかしながら、中長期的に見ると、アジア諸国における富裕層の増加などに伴い、訪日外国人旅行者数は回復、さらに増加していくことが見込まれますので、引き続き、世界から選ばれる魅力的な愛知を目指し、地域の特性を活かした取組を展開していきたいと考えております。

以上、「あいち国際戦略プラン2022」の概要について、関連指標とともに紹介申し上げました。

続いて、県をとりまく国際情勢について説明申し上げます。

愛知県の国際施策に関連する国際情勢としまして、ウクライナも含め、次期国際戦略プランの策定において考慮すべきものをいくつか紹介申し上げます。

国際紛争や感染症リスクに起因する不確実性が高まっています。そして日常生活や経済活動への影響、また、新型コロナウイルス感染症収束後の社会情勢の変化ということが存在します。それから、世界経済の多極化、経済の重心のアジアへのシフトということで、中国は今後GDPが世界一になるのではないかとという状況であったり、ASEANと日中韓、オーストラリア、ニュージーランドなどで包括的な地域経済協定、RCEPが発効されたこと、WTOが機能しないことで経済のブロック化が進んでいるといった状況があります。それから、IOT、AI、ビッグデータによる技術革新、脱炭素化の進展、循環型社会への移行などもあります。それからリニア中央新幹線の東京・名古屋間開業によるリニア大交流圏の誕生。2027年から延期が見込まれてはいますが、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の獲得競争の激化。2030年を達成年限とするSDGsの取組が色々なところで広がっています。

次期国際戦略プランでは、こうしたことも念頭に策定を進めていきたいと考えております。

次に、次期国際戦略プランの計画期間中に展開する県の大型プロジェクトです。先ほど局長からの挨拶にもありましたけれども、ジブリパークの開園です。今年11月に第1期として3つのエリアが開園を迎えます。さらに、2023年度に残る2つのエリアを含めた全面開園が予定されています。次に、国内最大のスタートアップ支援機関「STATIONAi」が、2024年に開業する予定です。それから世界最高クラスのアリーナとなります「愛知県新体育館」が、2025年に開業する予定です。2026年には、愛知・名古屋でアジア競技大会が開催される予定です。

以上、主な大型プロジェクトを紹介申し上げます。

最後に「次期プランの方向性」についてです。

現行プランの施策体系となっている「グローバルパートナーシップ戦略」をはじめ、「人材」「産業」「魅力」の3つの戦略の柱は、2020年度に実施した中間評価において、「各分野で戦略的に施策を実施し一定の成果を残してきており、戦略の柱立てを変える必要はないのではないか」という評価をしているところです。また、「あいちビジョン2030」では、重要政策の方向性として「グローバルネットワークづくり」「人づくり」「力強い産業づくり」それから「魅力的な地域づくり」ということで、国際戦略プランと方

向性が似通っておりまして、その関連性からも、これらの柱立てについては次期国際戦略プランでも継続してまいりたいと、現時点では考えております。これに加え、次期国際戦略プランでは、連携先について、政府機関・地方政府のみならず大学やスタートアップ支援機関等の諸機関も含め検討してまいりたいと考えています。先ほど紹介しました、ジブリパークやアジア競技大会などの大型プロジェクトのポテンシャルも取り込んでまいりたいと考えております。

事務局からの説明は以上です。

5 意見交換

(1) 目指すべきあいちの姿について

<鮎京座長>

ありがとうございました。それでは今の事務局のご説明に基づきまして、自由に意見交換をしていただきたいと思えます。

内容についてはそれぞれ私は理解できたのですが、先ほども少し申し上げたように、これまではコロナの影響でどうなるのだろうということがあったのですが、ロシア、ウクライナの問題が出てきて、例えば国際交流がどういうふうにできるかと、いわゆる戦争という非常に大変な時代になってしまった中で、果たして今の事務局のご説明のような方向でいけるのかどうかというのはなかなか確信を持って言えるものでもないなという感想を持ちながらお聞きしました。

それでは、まずは委員の皆様方から、今あったように、概ね10年後を見据えた目指すべき愛知の姿について、どこの視点からでも結構でございますので、ご発言をお願いしたいと思います。

大変恐縮ではありますが、時間の都合もございますので、まず委員お1人当たり5分でご発言いただければと思います。私の方から時間が来たとか言いませんので、ご自分で、5分経ったら、次の方にといいうことにさせていただきます。本来であれば自由にご発言いただくべきところですが、本日オンラインでのご参加の方もおられますので、これから名簿順に指名させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは国連地域開発センター所長の遠藤委員、お願いいたします。

<遠藤委員>

ありがとうございます。

この戦略のテーマというか目指すところが非常に高い目標を目指す戦略なので、意見というか気付いたところを、可能な限り重要なものから順番にお話ししたいと思います。

まず、最初の説明の中でもありましたけれど、3本柱、グローバルな人材の育成と産業のグローバル化、それから魅力の創出。3つの方向性は、私も方向性はこういうことなのかなと思っていて、愛知も含めて中部は、産業のグローバル化については非常に強い地域なのかなと思うのですが、これが残りの2つの人材の育成とか魅力の創出に十分波及しているのかどうかというところが、私もこの地域で4年、今のポストで仕事をさせていただいて感じる人が多いです。

具体的に申し上げますと、昨年10月に、この資料2の最後に「SDGs達成に向けた取組の国内外への発信」としても載っていますが、愛知で大きな会議をやりました。あいにくコロナということもあって海外から実際に人を招聘できなかったということもあり、何かこう物足りなさを感じました。一応この

会議に、この愛知県の企業の方にも参加いただきたいということで、中部経済連合会や名古屋商工会議所にも声をかけたのですが、なかなか実績に繋がらなかったという、少し反省点みたいなものを感じています。そんな経験もあって、この地域は産業はすごいけれども、それが魅力とか、人材育成に十分リンクしないところがあるので、これをどういうふうにして、次の戦略で克服していくのかというのは、1つ面白い議論ができるのではないかというふうに思いました。

個別の細かい話になりますが、人材の育成に関して。これも仕事の延長線上で、当センターは国連の制度を使ってインターンを名古屋大学とか名古屋工業大学から迎えて仕事をしているのですが、留学生の方ですごく優秀な方が来られて一緒に仕事をした際、いざ卒業して就職するときに、このエリアで就職する情報を探するのにすごく苦労されていて、なかなか見つからなくて、非常に優秀な方なのにもったいないとも思いながら、国に帰られたり、あるいは他の地域で就職されたりといったこともありました。当センターのアフガニスタン人の職員が職場を離れる時に、この地域の就職先を、どこかいいところはないかなあと、私も素人なりに探しましたがけれどパッととは出てこない。そういったところも、一体どうなっているのかなと。

これも柱の1つが人材の育成ですけれども、それぞれの組織に外国人がいるし、外国人と国際交流している組織を見るけれども、何か繋がってないところがあるのではないかというような、そんなことを感じたりもしました。

最後に、時間もあれなので簡単に言いますと、今SDGsが、この地域でもかなり浸透してきました。私は2018年にこの仕事を始めましたが、まだ2018年には「SDGs?何?」というような状況でした。2019年に愛知県が「SDGs未来都市」に指定されてから、今、この地域で20近くの自治体が「SDGs未来都市」に指定されているんな活動をやって非常に盛り上がってきていますね。

個人、あるいは企業、研究機関、行政もそうですけど、どうも国内のSDGsの実践に目が行き過ぎている。実はSDGsには17のゴールがあって、例えば途上国に関係するものが非常にたくさんあります。先ほど鮎京先生のお話にあったロシア、ウクライナなどについても、SDGsの中のゴールの中にこういう人権問題も明確にうたわれています。そこになかなか目がいかないという。

今の仕事をやっていても、やっぱりそのSDGs活動が、途上国とか海外にまだまだ向いてないんじゃないかなという、そういった感想を持っているところです。

<鮎京座長>

ありがとうございます。

遠藤委員からは、この地域が産業の強い地域だということに視点を置くとするならば、人材育成というのはそれに関係してどういうふうに行われているのかという、非常に大事な論点を出していただいたように思います。

この問題は、同じような課題意識を中部経済連合会も持っております。あそこには人材育成部会というのがあって、そこでも同じようなテーマで話をしております。企業の方から出されるのは、日本における賃金の体系のあり方というものが、なかなか外国人の要望と合致しないという意見。そのことを大手の商社の方から言われて、納得しました。

それでは続きまして、スリランカに今おられるクマーラ委員、よろしくお願ひします。

<クマール委員>

はい。おはようございます。今日はスリランカに来ております。

やはりこの過去の 2 年間くらいの世界における大きな変化を考えてみますと、我々の地域活性化、あるいは愛知の魅力を高めるために、今までとは違ったいろんなやり方があるかなというふうに考えさせられた時代だと思います。

簡単に言えば、私はコロナが発生してから、これは第三次世界大戦に相当するというふうに申しておりました。というのは、我々がすごく元気なのに敵がどこから襲ってくるのかわからないために身動きができなくなった、コロナウイルス問題がまずある。さらに最近では、座長もおっしゃった通り、もう第三次世界大戦になりかねないような非常に大きなことが、ミャンマーとかロシアとかの関係で出てきている。こういうものがある中で、我々がどう考えるべきかという点について、私は特に 2 つの側面から、主に人材育成と、それから政治、経済、産業などをまとめて、2 グループぐらいに分けて考えたいと思います。

私も名城大学に就任してから、日本の中で勉強するだけでは英語教育はなかなかうまくできないというふうに言われていた中、関係者と協力して独特のプログラムを実施したところ、非常に良い成果が見えて、日本にいながらでも英語力は高まる、それから国際理解も深まるということも証明できました。もうマスコミ等でもご覧になっていらっしゃる方がいるかと思うのですが、第 2 期生をもって名城大学の外国語学部の就職率は全国 1 位となった。そういう学部がこの愛知県にあるということも、1 つの、これからの人材育成に参考になることかな、というように思います。

さらには学会等の関係でも、今までは国際学会ということになると、我々が海外に行き、海外の研究者は、日本に来るといような中で、国内外の移動なしには何もできなかったわけなのですが、結果から申し上げますと、コロナ禍で以前よりも活発的に活動ができたと評価をしても良いと思います。

例えば、私は日本にいながら、私どものスリランカで初となる日系の大学 (LNBTI・ランカ日本ビズテクインスティテュート)、それからアメリカの大学、タイの大学、日本の大学、その四大学で一緒にライブで授業を行ったり、あるいは、日本の名城大学の学生たちが、オンライン形式で日本の魅力を発信するためにシリーズ型のプログラムを設けたりしています。グローバル人材育成に関して、日本の若者が世界中に日本の魅力を発信するために、これまでは物理的移動が必要であったのですが、今はそうでもできるということが証明されたわけです。ですので、これからそのような我々の学びを様々な活動の中に活かしていけるのではないかなと思います。

あともう 1 つ気になるのは、以前から申し上げているところではありますが、日本と外国との相互の政治経済や産業等の連携を見ますと、一部の国に偏っているかなと常に感じております。特に、南アジア辺り、あるいはその他のエリアの国々でも、もう少しくらい関係を持つようにしてもよいのではないかなと思う理由がたくさんあります。それは何かあったときには、日本には友人が必要だということです。最近のいろんなことを見ると感じるのですが、戦略的に、今までの国の付き合いは当然のこと、もっと多くの友人を作ること。それは大人ではなく、若者からでも十分活動ができるのではないかなと思います。

本日会議のために準備していただいた資料を見ると個別のコメントはたくさんあるんですが、それはまた改めて書面でご紹介させていただきます。全体を見て、コロナ禍で我々が慣れてきたこの 2 年間の学びの仕組み、そのあたりを活かすことによって、行政に関しても今まで以上のことができるのではないかと申し上げました。

私はもう少し名城大学にいた予定だったのですが、早めに退職してスリランカの大学に籍を移した理由がもう1つあります。というのは、やっぱり日本と南アジアとの接点が若干弱いかなということ。日本にいながらその協力関係をもっと強化するというよりも、一旦スリランカに戻ったらやることが多いのではないかなと考えて、この場では恐縮ですが(スリランカで)初となる日系の大学の学長に就任したことも報告させていただきます。同時に、日本の方でもグローバル人材育成教育学会の新会長という形で、日本、スリランカ両側から、日本と海外との関係を強くしていきたいと思っておりますので、これからどうぞよろしくをお願いします。

<鮎京座長>

ありがとうございました。

今クマール委員からお話があった、世界のいろんな地域に、友人あるいは親しい国をつくる必要があるということで、具体的に南アジアということをおっしゃられたわけですが、同じような問題関心を私も思っていて、私の勤めております愛知県立大学に、数週間ほど前に、名古屋のブラジル総領事の方が来られて、交流協定を締結しましたが、例えば南半球の方にも、少し力を入れて提携国を求めるとか、いろんなアイデアがあると思うので、ぜひ県の事務局の方で、そういう提携先についても考えてみるという課題が1つあるのではないかと思います。

それでは続きまして、クリス・グレン委員お願いいたします。

<グレン委員>

よろしくをお願いします。

10年後の愛知が目指すべき姿ですけど、前にも同じことを言ったかもしれませんが、残念ながら、愛知の名前、ネームバリュー、イメージは世界に広がっていません。ブランドイメージが本当にはないです。他のエリアはブランドがありますよね。例えば、沖縄だったら、リゾートのイメージがありますよね。東京は最先端、大都会のイメージがあります。京都はやっぱり日本の歴史と文化の代表の街のイメージがあります。北海道はウィンタースポーツとかアウトドアです。けど、「愛知のイメージは何ですか？」と聞いたらほとんどの人は、よくわからない。それが一番大きな問題だと思いますね。いろいろな魅力のポテンシャルがあるけど、じゃあ愛知のイメージは何ですか？わからない。なので、10年後の愛知が目指すべき姿を考えると、2030年には、少なくとも、愛知と聞いたら何かのイメージがあるといいなと思います。ということはやっぱり、愛知はそのネームバリューを作らなくちゃ駄目。ブランディングは、これからとても大切だと思います。

あと感染症とか戦争など、経済、社会、世界のいずれかに問題があったらと考えると、観光プロモーションとしては、やはり1つの国とか1つの地域を絞るのは、ちょっとリスクが高いですね。

例えば今ターゲットとして中国だけを考えるとしたら、まだ中国にコロナの問題などが残っているのだとするとリスクが高いです。これからはターゲットとして、どこの国とかどこの地域じゃなくて、趣味をターゲットとすれば、もっとやりやすいと思います。例えばお城めぐりが趣味の人向けだったら、愛知にはものすごくたくさん立派なお城があるので世界のお城ファンをターゲットにできる。もし侍や歴史が趣味の人向けだったら、侍の生誕地はやっぱり愛知じゃないですか。侍関係の歴史もたくさんあります。侍に興味がある人なら、オーストラリア人でも、カナダ人でもアメリカ、フランス、ドイツ、国

はどこでもよくて、世界の人に簡単にアピールができると思います。

やっぱり僕たちが考えなければ駄目なのは、「あいち国際戦略」ですから、戦略とか何かその情報の発信をする場合には、コンテンツをやっぱり世界クオリティにしなくては駄目だと思いますね。今世界はだんだんツーリズム、インバウンドのことについて情報発信のレベルが高くなってきている。

例えば愛知は「これからジブリパークを作ります」と、すでに情報発信している。外国人も日本人もとても楽しみにしている。ただ、ほとんどの皆さんが、イメージとしては、例えば USJ のハリー・ポッターの世界とか、アメリカのディズニーランドでスター・ウォーズの世界のようなイメージを想像しています。ということは、結構期待が高いのですが、でも実際にはジブリパークにはスタティック・ディスプレイしかないですね。乗り物などのアトラクションとかそういうものはあまりないから、もしかすると、期待外れになってしまうかもしれない。それが心配なことの1つです。

これから私たちは何をやるか。何をやるにしても、フレキシビリティ、柔軟性が必要だと思いますね。世界は今、結構ハイペースで変わっていますから、私たちが今目標をセッティングする10年後の世界がかなり変わっていると思います。また突然に変わる可能性もあります。なのでフレキシブルに戦略を変えることができるように、ということも考えた方がいいと思います。

愛知はやっぱりツーリズムにおいてネームバリューがまだまだです。日本全国の中でもちょっと遅れている。すごく残念だと思います。僕自身も愛知の強みや魅力をしっかり伝えていきたいと思っています。愛知のブランディングは、これからが重要です。ブランディングがなければ、誰も愛知の魅力を知らないまま。愛知を知らないなら、愛知には来ません。なので、これから愛知のブランディングをぜひ考えて欲しいと思います。

<鮎京座長>

大変重要なご意見ありがとうございます。

この間、全国の土地の価格についての報道がありましたけれども、その時に、愛知県はあまりそれほど皆が住みやすいと思っていないというコメントがありました。私はこの地で生まれたのですけれども、とても住みやすいと思っています。

そして、日本で一番住みやすい地域、そういうブランディングをできるといいと思ったりしますが、ぜひ県の方としても、どういうふうにブランディングするか、外国からの目で何が一番の魅力なのかというのを、ぜひ今回の戦略プランでは議論をしていただきたいと思います。

それでは続きまして、ジェトロのセンター長の増田委員をお願いします。

<増田委員>

はい、増田です。ありがとうございます。

最初に鮎京先生がおっしゃられましたように、今の国際情勢というのは、かなり世界の国際関係の枠組みを土台から揺るがしている時代であろうと思っています。それで、専門家の方もいらっしゃる中で僭越ですが、やはり国際関係というのは、いろんな側面はあるのですが、根底にはやはり安全保障というものが、その安全保障の大きな土台であるヨーロッパにおける安全保障が大きく変化してしまっている。それによって、他の地域もすべからず影響を受けます。安全保障が揺らいでしまうと、その上に乗っかっている、経済、金融、いろんな国際交流とか、人の動きとかもすべてが影響出てくると思います。

そういった意味で、今まで当たり前前に考えていた、世界の成り立ちっていうものも、もう一度、考え直すという必要性が出てくるというふうに思っております。

私もジェットロという日本の貿易振興機関において、これまで疑問を抱くことがなかった、「自由貿易を進めていく」ということ、これが今回、対ロシアへの制裁がこれだけ短期間の間に、次々と、輸出の規制、貿易の規制、金融の規制というようなスピードで、いわゆる「自由でなくなっていく」というところに衝撃を受けました。

また、なんだか悪いこと、アゲンストのことばかりになりますが、今回のことに伴い、エネルギー戦略も変わってくると思います。まだ今はそんなにでもないのですが、食糧の問題も。ここ数年、経済安全保障の重要性というのは指摘されていましたが、各分野において真剣に考えていかなければいけないような流れが出ていると思います。

個々の企業の活動においても、このサプライチェーンの問題が、コロナの時からそうでしたけれども、こういった国同士の関係がガラッと変わってしまうカントリーリスクというものが、より大きなチャレンジ、リスクになってくる。なんかいろんな要素が山積みで本当にどうしていくのだろうというところが正直なところですよ。

ただ、そういったアゲンストの側面を逆に考えれば、それがよりよい社会を目指す原動力にもなると思います。その深刻さが強ければ強いほど、それを乗り越えようとする力も大きくなってくると思うので、そういう世界を対象にした社会問題、地球規模の課題解決のために、やはり企業もですし、今、世界で新しいビジネスを興しているスタートアップのような、従来型の企業活動とはまたちょっと違う、新しい勢力といえますか、そういったスタートアップの力なんかも借りて、この危機を乗り越えていかなきゃいけないのではないかなと思います。

なので、すでに愛知県の方ではスタートアップの交流のために、STATION Ai という拠点を設けるという計画もお持ちですので、より一層、今の状況を打破するための課題解決のために、そういった勢力を取り込んでいき、また、この愛知県、中部地方からも、積極的にそういったテクノロジーを生み出すという方向性というのは、より重要になってくるのかなと思います。

そういう意味で、日本企業の海外進出とか海外事業というのも、ちょっと難しい面が短期、中期的には出てくるのかなと思います。これまでは、日本市場が縮小していくので、伸びていく海外市場に出て行くというところで戦略を作っていたと思いますが、単に市場の問題だけではなくて、もう少し海外に出るのであれば、何を狙うのかというところを戦略的に考えていく必要がある。そういう意味で、やはりどこと組むか、誰と組むかという意味で、信頼できるパートナー、信頼できる国とか地域が必要です。先ほどやはり日本には友人が必要という話がありましたが、それは、今回のウクライナを見ていても非常に感じました。企業活動においてもそういうより重要なパートナーを見つけて安定的な関係を構築していくということ。愛知県という地域という意味でもそういう重要なグローバルパートナーを広げていきなり、今あるところとの良い関係をより強固にしていくということが重要かなというふうに感じております。

以上になります。

<鮎京座長>

はい。ありがとうございます。

今のお話を聞きながら、この大きな危機をどうやって乗り越えたらいいのかということで、相当打ちのめされていたのですが、むしろ、この危機をどういうふう乗り越えるかということ自体を、スタートアップ事業の1つの課題にして、皆さんから知恵を出してもらおうというご提案は、なるほどな、というふうに思いました。

それでは続きまして、豊田通商の山田委員、お願いいたします。

<山田委員>

はい。豊田通商の山田です。まだ整理できているわけではございませんので、バラバラと話したいと思います。

まず今、10年後の愛知のありたい姿の前に、今直面している状況を整理しますと、まずはコロナウイルス。

これは前回の中間レビューの時も「大きな変革です」ということがありましたけども、愛知にとってのコロナとは何なのかというと、一番大きなインパクトとは、やはり移動の制限が産業に大きなインパクトを与えてしまう。なぜならば、愛知県というのは、移動産業を支えている地域だということですね。ここがなくなってしまう。もしくは、移動というものに対する考え方がゼロクリアされる。となると、もう一度モビリティというものに対して、定義のし直しをして、産業を作り変えていかないと消滅してしまうということですね。これが1つです。

それから、地政学。ウクライナの問題、ミャンマーの問題。私の会社もインパクトを受けますけれども、ここで問題にしたいのは、サプライチェーンのことですね。今、自動車のみならず、すべての産業、例えばiPhoneは中国製ですし、半導体は台湾製、でもブランドはアメリカということで、すべての国と地域が、実は国際分業で繋がっているということ。ですから地政学リスクで申し上げたいことは、サプライチェーンが分断をしてしまうと、もの1つ作れやしない世の中になっているということです。この条件をファクトとして受け入れたうえで、分散型で地産地消のローカルブランドをどんどん作っていくモデルにするのか、それとも地政学リスクを覚悟のうえでも、調達ルートのダイバーシティで何とか切り抜けられる、強いサプライチェーンのテクニックに逃げるのかという、その辺を考えなきゃいけないということです。

3つ目が、やはりカーボンニュートラルだと思っております。

この大きな3つですね、この変化に対して、10年後の愛知の姿を再定義する必要があるのかなと思います。

カーボンニュートラルについてはもう言わずもがなですけど、エネルギーミックスの問題を、日本は大きく抱えていると思います。エネルギーミックスに対して、高い再生可能エネルギーをものすごい税金を使ってやったとしても、その電気で起こした動力で物を作って競争力がありますかということ、当然ながら「北極圏に近いところで、冷却によってデータセンターを運営している会社の人と、日本でデータセンターやっている人に競争力で勝てますか?」「原発を許容し、または再生可能エネルギーによりCO₂出していない国と、日本は戦えますか?」と言ったら、勝ち目がないわけですね。

それでエネルギーに対してのパラダイムというか、考え方の再定義をされて、この切り口で日本が負け組にさせられてしまうというのを、もうこれもファクトとして受け入れて、どうこの産業を、カーボンニュートラルの中でも生き残れる産業に変革していくのかという、このあたりを考えていかないといけな

いということだと思っています。

まず、最初に整理したいのが、この3つの変化に対してどういう変化をさせていくのか。産業の代表として来ていますので、まず発言させていただきました。

そのうえで、方向性として、今言った3つの変化をファクトとして受け入れたうえで、愛知県にとって、これから、何が今課題かなという国際化の観点で見ますと、強みだったモノづくりの人材というのが余ってきていて、これから強みにしたいDXやITの人材が集まらないというのが、これまたファクトとしてございます。

モノづくりの強み、事故を起こさないとか、効率よく物を組み立てるとかということの強みというのが間違いなく愛知の中心にあると思います。これは歴史的に見ても、こつこつと内向きに頑張る、なんと言うか、田舎野武士みたいな世界ですかね。この辺りの、愛知県ならではの強みはあったのですが、このモノづくりの強みだけでは勝てない時代になってきているということです。これからの強みが実はIT、DXで、どこにでも誰でも優秀な人さえいれば、できてしまう、こういう世界になった時に、実はIT人材が愛知県にはいないことに危機感を感じています。

だから愛知県の自動車産業の強みであるモノづくりよりも、ITに強い人たちの方が、実は車のバリューも、モノのバリューもほとんど握ってしまう。でもその肝を握る、バリューを握る人材が愛知に育っていない。

ここの問題を大きく変えていく。これも10年後の1大テーマ、人材育成の観点では大きなテーマかなと思っています。むしろ英語をしゃべる人をいっぱい作るよりも、ITができて、英語は全部ディープラーニングのソフトウェアで何とかする人、何とかしてしまった方がよっぽど実はお金になるなんて思っています。ちょっと言い過ぎかも知れませんが。

最後のまとめですけど、10年後の愛知の、どういう姿にしたいかといったら、あまりインバウンドとか、外国人がたくさん訪れる魅力ある街というのは、個人的には諦めて、働きやすさ、住みやすさ、あと住んでいる人たちにとっての文化のレベルの高さを売りにした、どちらかという、一過性の魅力というよりも、中長期で見たときに、愛知県で住みたいという人を増やす。外国人にとって、自然豊かで、ゴルフや放題で、仕事があって、そこそこの給料がもらえる愛知県。日本でも有数の都市だと思いますし。お金と生活のレベル、移動の時間の短さと仕事の質、こういったものを掛け算で見たときに、最高レベルの県になっていきたい。なって行って欲しい。

僕はおじいちゃんになっているかもしれませんが、自分の子供の世代には「仕事も大事、生活も大事。両方叶えられる都市ナンバーワン愛知」になって欲しいなと個人的には思います。

以上です。

<鮎京座長>

大変に大事な整理をしていただきありがとうございます。特に最後の方で言われた、働きやすいだけではなく、文化の高さを持った地域というようなところは、県としても非常に参考になるご意見だったように思います。

それでは続きまして、名古屋工業大学留学生センター長の山本委員をお願いします。

<山本委員>

はい。山本です。大分意見が出尽くしてしまい、言いにくいのですが、よろしくお願いたします。
大きく2つの点、そして、それぞれについて少し小さな点をお話ししたいと思います。

まず1つ目ですね。10年後というよりは、今のこの、次のプランを見据えて、やはり、この状況の大きな変化がありましたので、このプランの中で、最初に思い描いていたイメージとはかなり違っているはずです。ですから、残すべき点と、変更すべき点、加えるべき点というのをもう一度洗い出す必要があるのではないかと考えます。

それから、ここからいきなり小さくなりますが、私がすごく皮膚感覚として持っているのは、留学生数の減少です。入ってくる留学生がいません。ということは、これから高度人材として就職していく留学生も少なくなります。明らかに。こういう少なくなっていく留学生たち、高度人材たちをどうやって支援していくかという、その方策は少ない人材をいかに活用していかに定着してもらうかというのが肝になってくると思います。

ここからもう一段、私的な話になります。

今日、来る前に、ベトナムの博士課程の学生が私のところに訪ねて来ました。その学生は「明日、ベトナムに帰れることになりました。どうしても先生に会って、一度挨拶したかった。」と言いました。私は、彼は日本でそのまま活躍するのだと思っていたのでとても驚きました。で、「どうして帰るんですか？」と聞いたところ、「日本はとても好きなんですけれど、ベトナムにはもっと好きな家族がいます。」と言って、奥さんと子供の写真を見せてくれました。

そういう方たちにこのまま定着して、活躍してもらおうと思うのであれば、そういう人たちが住み続けたいと思うような動機付けができるような社会になってないと駄目だと思います。私はいつもお話しするのですが、留学生一人を雇うということは、彼一人を、彼女一人を雇ったということではなくて、その後ろにある家族とか、おじいちゃんおばあちゃん、そういうものを皆丸抱えにするということを考えないと、これは定着には繋がらないと考えます。

そこからまたちょっと話がシフトします。

彼らは就職活動をするときにやはり苦労します。愛知県の方でインターンシップをすごくやっていたいて、すごく人数も増えました。企業さんも増えたとし、参加する留学生も増えました。それはとてもよいこと、ありがたいことなのですが、私の目から見ると、ある問題が浮かび上がってきています。企業さんの目的がすごく大きくなっている、いろいろ広がっているため、本当にインターンシップで、うちの会社に欲しい人を選びたいと思う企業さんもいれば、とりあえず社会貢献でやろうかなという企業さんもいます。それが混在しています。留学生の方も、就職先を探したいと思って参加する学生もいれば、僕の専門、私の専門とは違うけれど、日本の会社とはどういものか、就職する前に、インターンシップでちょっと覗いてみようかなという留学生もいます。そういう形で結構広がっているの、その辺は交通整理していただいて、インターンシップを広げていっていただけると、バラバラで、いろんな色が入りまじっているインターンシップがもう少しすっきりして行って、マッチングがしやすくなるのではないかと思います。そうすると、留学生の就職活動にも役立つと思います。

以上が1つ目です。

もう1つ大きな話として、最近ウクライナ情勢なんかを見ていて思うのはやはり、先ほどのお話にもあったようなIT戦略、これをきちんと強化していかないと駄目だということです。産業としてももちろんですが、いろんな大学、いろんな海外の大学でも情報工学の希望者が多いというのを聞きました。

やはり発信力がすごく重要だと思う。それに加えて、セキュリティをいかに強化していくか。発信した情報の正当性とか正確さをきちんと保証していかななくてはいけないし、セキュリティの方も、いつハッキングされるかわからないし、そういうところも強化することが、とても大切だと思います。なので、もちろん個人の発信力も大事ですけど、やっぱり県としての対策を考える必要があるのではないかなと思いました。

一方で、最近のコロナ禍ですごく非対面の授業が増えてきました。非対面は、先ほどのIT戦略みたいなところで言えば、いいところはどんどん広げて活かしていけばいいと思います。愛知県としても、うまく生かしていけばいいと思います。

対面の方なのですが、これはやはり今後重要になってくると思います。人と人が直接会うことによって、非対面で生まれにくいような化学反応が起きるといえることがよく言われています。ですから、それをきちんと起こせるような状況を作っていかなきゃいけない。対面になった場合に、例えばインバウンドでも、あるいは、留学生でもいいですけど、これからは「大勢いらっしゃい、たくさんいらっしゃい」ではなく、来たら「深く知ってくださいよ、深く理解しましょうよ。」というところが大切になってくると思うので、その辺に重点を置いたような施策が必要になってくるかと思っています。

最後まとめになりますけど、先ほどおっしゃられたように、私は愛知県の魅力をこれだと言って1つピンポイントで作るのは難しいと思います。で、何がいいかというと、「ベース愛知」にすればいいのではないかと。観光も、多分長期滞在化すると思います。これからの観光客はパッと行ってパッと帰るのではなく、一旦来たら、ある程度ステイ型になっていくのではないかと思います。そのときに居心地のいい愛知県にとりあえずホームベースを置いて、そこから京都に遊びに行きましょう、高山に遊びに行きましょう、東京に遊びに行きましょうよ、というのが気軽にできるような、観光のホームベースとしての愛知という選択肢があるのではないかと思います。

また、留学生にとっても安全で住みやすい、そこそこ良い生活ができて、いろんなところで楽しめるよ、というような県になっていけばいいのかな、外国人人材にとっても働きやすく住みやすい県がいいかなと思っています。

以上です。ありがとうございました。

<鮎京座長>

最近、他の大学の留学生の問題を断片的に聞いただけなので、正確な情報かどうかかわからないのですが、私の見る限り、留学生の問題の中に、留学生同士の間である意味政治的な理由で“引き裂かれ”が表れてきているということがある。

例えば、私はミャンマーにずっと関わってきたのですが、要するに去年のクーデターの前までには、いわゆる政府派遣で留学生が来たわけですね。ところが、今度はクーデター後のその軍事政権から送られてくるんですよ。そうすると、名古屋に来てどういうことになるかということ、学生間で対立が起こる。そういう問題がある。

あるいは、アフガニスタンの話が出たけれども、9月にタリバンが政権に返り咲いて、結局、タリバン以前に日本に来た優秀な学生がいっぱいいるわけですね。そういう人たちが、祖国に帰れなくなる。これをどうするかという相談を受けたこともあります。

例えば今度のロシアの問題で言えば、ロシア人留学生はどのような扱いを受けるのか。山本先生、この

辺りは名工大ではどんなふうですか？

<山本委員>

そうですね。タリバンの時、名工大はタリバン政権以前の留学生をアフガニスタンから受け入れていて、ヘルプミーメールが来ました。

<鮎京座長>

何とかしてくれ、と。

<山本委員>

でもなかなかうまくいかなかったのですが、やはり、日本にまた戻って来ている学生もいる。元留学生が。

先ほど、同じ国から来た者同士で対立するというのをおっしゃっていましたが、それは私が日本語教師になった20年以上前からありました。現在はあまり、表面には出てこなくなってきましたが、多分、国の中でいろんな力関係が変わってきた結果だと思います。ですから、国内の対立をそのまま移入してくるものに関しては、もうこれはどうしようもないので「ここは日本だから治外法権で、そういうことは関係ないんだよ。」みたいな形でしか、対応のしようがないです。

同じ国の中でも出身地によって対立するということは、名工大でもよくありますけれども、国内の事情を引きずっているものに関しては、日本人としては、多分手が出せません。

ただ、「ここは日本で両方とも平等なんだよ。」ということを行うことはできません。

<鮎京座長>

それでは続きまして東海学園の横山委員をお願いします。

<横山委員>

はい。横山と申します。広報を専門にしております。愛知県では、観光戦略の策定に関わっております。今からお話しするお話は、山田委員とかなりかぶる点があるのですが、ご了承いただければと思います。

今回のお題は目指すべき姿ということで、通常私の言葉で言うと、ビジョンというふうに置き換えられると思います。ビジョンづくりをするときには、まず外部環境と、そして内部環境の分析を通じて、ビジョンを導き出していくと、そういう作業になります。

まず、今の時代認識。座長がおっしゃられたとおり激変していると思います。一言で言えば、もしかしたら新冷戦構造ができ上がり、自由民主体制とロシア、中国の専制の体制。今後、中国が台湾に対してどういうふうに対応してくるかということで、やはりカントリーリスクというものが顕在化してくるだろうと思います。で、一部の国への過度な依存というのは非常に危険だと。これは留学もそうですし、企業もそうですし、観光も同じです。

従ってここでキーワードとしては「ダイバーシティ」。先ほどサプライチェーンの多様化なんてことをおっしゃっていましたが、キーワードとしては「ダイバーシティ」ということが1つのキーになってくるかなと思います。

今、政治経済の話をしました。社会において、やはり今回の感染症。これによって、リモート会議ができて非常に便利になった反面、この地域に多いモビリティ産業にも大きな影響を与える。この辺の認識というのは山田委員と同じだと思います。

一方、外部環境の中で「環境」という問題は、これは実は変わらないのではないかと。さらにロシアの危機によって、脱石油、脱CO₂、要はエネルギーの多元化をして多様化をしていかないといけないという認識がさらに強くなったかなというふうに思います。特に、脱炭素という領域は、これは絶対変わらない、この10年間さらに強まっていく方向性ですので、かなり外部環境が変わった中においても、この「脱炭素化を進める」ということは、この地域にとっても世界にとっても重要な1つの課題だというふうに思います。

次に内部環境の方ですけども、前回の国際戦略も読みましたが、この今回の国際戦略というのは、やはり国内戦略の延長線上にあるべきだというふうに考えております。

この地域は、分析しますと、やはりトヨタ自動車、デンソーさんをはじめの自動車関連産業、そして航空宇宙産業、これを1つでくくると、基本的にはモビリティという領域です。移動に関わる産業がこの地域は非常に多い。

かつて、デトロイトが破産したように、この自動車関連産業がこれから迎えるのは、豊田章男社長がまさに言うように、100年に1度の自動車産業の変革の時だと言われています。従って、特に、脱炭素というテーマでヨーロッパが仕掛けてきた、ハイブリットも含めて30年までにはガソリン車を無くすというこの環境制約というのは、この地域にとって極めて注意すべきことです。

これまでの政策の中で、ロボット産業やあるいは航空宇宙産業をやろうということはあったのですが、実はこの地域で最も大事な自動車産業は民に任せきりというところがあるのですが、これからは、この地域は自動車産業が駄目だったら本当にデトロイトみたいになってしまうという危機意識を私は持っておりますので、国内においてはそのモビリティ関連の産業を、積極的にしっかりとこれからまたスタートに向けて、エネルギー問題と連携させながら、考えていくということが必要かなと思います。以上がまず外部環境と内部環境です。

前回の戦略を読ませていただきましたが、その目指すべき姿というのは、これ実は読んだときに、この言葉、主語が、別に愛知じゃなくてもいいよね、これ愛知に特殊なものだろうかというふうに思いました。で、この地域で必要なのは、先ほどDX等の話もありましたけど、モビリティも含めてやっぱりイノベーションだと思います。

イノベーションという言葉が、1つのキー。先ほどダイバーシティというのもキーワードでしたけれども、もう1つはイノベーションをこの地域で起こさない限り、かつてのようなこの繁栄というのはなかなかこの地域で継続することができない、キープすることができないのではないかとというふうに思います。

従って、次期戦略プランの中には、ある程度スペシフィックなワードを入れながら、この地域らしさというものを盛り込んだ、愛知の姿というものを示していくべきだと。その1つのテーマが、モビリティと、もう1つは、脱炭素、エネルギーということだと思います。そしてもう1つのワードとして、イノベーションを起こしていくということがこの地域に必要なでございます。

あと残り7秒くらいですけど、この地域、実は織田信長が、鉄砲が輸入された後に、その鉄砲を活用してイノベーションを起こした戦いを生み出しました。トヨタ自動車もかつてT型フォードができて、そ

こからトヨタ・カイゼン方式やトヨタ・カンバン方式をやりながら、この地域でイノベーションを起こしてハイブリッドを生み出した。つまりこの地域は、今は脱炭素の環境技術で若干グリーン・ジャイアントに遅れをとっておりますが、既にあるものに対してしっかりイノベーションを起こしていけば十分再生することができるというふうに思っております。

以上です。

<鮎京座長>

ありがとうございました。ダイバーシティ、イノベーションという2つのキーワードをもっと打ち出して、内容を組み立てる必要があるという、大変貴重なご意見をいただきました。

それで、一通りご意見をいただいたわけでございますけれども、まだ少しお時間がありますので、事務局からの要請でありますけれども、今後の交流事業や連携を重視すべき地域、海外機関についてということで、別添の資料1にはこれまでの提携先の一覧表が載っておりますわけですが、愛知県がどういう外国と、どう付き合って連携していったらいいのだろうかというようなことを、1つの中心としながらも、ご自由に意見を出していただきたい。もう一周ご意見をいただきたいと思います。

それじゃあ、今度は反対からということで、横山委員今しゃべってもらったばかりですが、よろしくをお願いします。

<横山委員>

はいわかりました。愛知県の提携先、非常に一生懸命やられていらっしゃるんですが、さらに「何のために」というところをもう少し整理していただくことが必要かなと思います。

例えば「レアアースが足りない」とか、「今後愛知で考えた社会システムを輸出していく」とか、そういうのを、この提携先を、留学なのか、あるいは産業的なのか、それをうまくクラシファイしていただくということが非常に重要なことだと思いますね。

それともう1つ。2026年にアジア競技大会が開かれるので、その45か国、地域に、この愛知がこれからエネルギーシステムですとか、モビリティシステムを見せていく。2026年が1つの契機になると思っております。つまり、アジアに関してはもう刈り取りの時期だと認識しております。

もう1つ、今後、提携先ということではないかもしれませんが、豊田通商さんの専門で進出する日本企業で一番売上が多いアフリカという視点を入れていかないといけないと思います。それはなぜかと言いますと、今、私の東京にいる友人が、1年に2、3回アフリカに行っています。これは、スタートアップを手助けするという部分と、味の素といった日本企業が今はアフリカでかなり成功していると。それで今アフリカが日本の1970年代レベルの経済成長ということは、あと10年後の1980年ということは、日本の80年代同様に成長していく過程に入ってくる。そうすると、アジアは今刈り取りだけでも、アフリカという視点も将来への投資としてどこかに入れておきながらやっていくべきではないか、というふうに考えております。

以上2点、申し上げました。

<鮎京座長>

もっと喋っていいですよ。

<横山委員>

もっと喋っていいんですか。どうしようかな、ちょっと考えます。

<鮎京座長>

では、山本委員お願いします。

<山本委員>

よろしくお願ひいたします。

こういう政治的な関係が悪くなる時ほど、文化的な交流を深めなければいけないというのが、実は日本語関係の方では言われております。ですので、今、なかなか難しいかもしれないのですが、政治的にうまくいかないところは、何か文化でうまく交流できたら良いなと思っております。ですので、そこで切り離してしまうのではなく、何かうまくいったら、特に大須地区や何か、それこそサブカルの聖地で。留学生や何かに聞きましても、例えばウズベキスタンから今来ている学生に「どうして日本に来たの?」と言ったら「ナルトが好きだ」と。「ナルトのどこが好きなの?」と聞くと「ちょっと落ちこぼれなんだけれど、頑張っているところが好き。僕はウズベキスタンの落ちこぼれだったんだけど、頑張って日本に来たから、そこが好きなんだ。」というようなことを言っていました。もっとそういうところを発信していけるような形で、どこという地域はないのですが、やはりそのサブカルの発信力みたいなところをちゃんと見極めて、いろんなところに広げていきたいというのが1つ。

それから先ほどアフリカというお話がありましたが、実のうち、奨学金もらってくる留学生が13人後期にいました。そのうち、入って来られたのが5人だけでした。で、1人はそのウズベキスタンの留学生、あと4名はアフリカの学生。その他の東南アジアの学生は誰も入って来られませんでした。

皮膚感覚として言うと、アフリカの学生は、最初のころは日本で勉強して国に帰るという感じでしたが、今はもう日本で就職したいと言います。日本で就職できないにしても、藤田で就職できないにしても、アルファベットのFUJITAに就職したりするというような形で、日本系の企業に就職したがる場所がありますので、そのアフリカっていうのはこれから非常に重要な視点になっているのだろうなと思っています。

以上です。

<鮎京座長>

ありがとうございます。じゃあ、山田委員お願いします。

<山田委員>

こちらはまだ頭が整理できておらず、バラバラといかせていただきますけども。

いただいたリストを見ますと、これ連携都市の名前が書いてあるのかなと思うので、同じような流れで「提携都市をこれからどこへ広げていくんですか?」という質問だとするならば、実は、愛知をどういう方向性に持っていきたいかで、モデル都市になっているようなところをあげたらいいな、そこから学ばなければ提携しても意味がないかなと思いました。

さっきの話に戻りますが、愛知がどういう方向性に行きたいか。引き続き、デトロイトのような、輸出産業でいきたいですと言ったら、バンコクとかで良いのだと思います。バンコクも、ほぼ輸出自動車で成り立っている感じですから、いいと思うのですが、いやいやそうじゃなくて、IT が弱いので、車も、モビリティも、モノづくりも、実は住生活も、これからはIT 人材、プログラミング、ソフトウェアこそが重要であるというふうと思うのであれば、ソフトウェアで成り立っている成功事例、例えば、フィンランドとか、もしくはエストニアといった、そういう電子政府でちょっと尖っているところと組んだら強いメッセージになるなと思いました。

もしくは、私がやって欲しいなと言った、10 年後なりたい姿「仕事と生活が両立できる街ナンバーワン」を目指すのであれば、北欧系がやっぱり有名です。北欧以外では、私シンガポールも長いこといましたけれども、シンガポールも割と良かったのですが、そんなメジャーじゃないところで探してこいと言われたら、他どっか探してきます。そこそこの街で、仕事がたくさんあって、生活が豊かで、緑が多いみたいなのところを探してくるというのは、いいのではないかな。

デザインによって、提携先というのは、メジャーじゃなくてもいいので「ああいう都市になりたい」というところを、ぜひ提携でそういうメッセージを発信いただけたらなと思いました。

あと今度は全然切り口を変えてしまうのですが、どういう学生に日本に来て欲しいのかというところで、学生にフォーカスをあててみた時に、私も長いこと海外にいたのでよくわかるのですが、20 年前は、日本に行きたい学生というのは、その国の超一流、例えばアジアだと、NUS (シンガポール国立大学) の学生さんとかも、日本に来たがりましたし、タイでいけば、チュラロンコン大学の学生さんも日本に行きたがりました。今は NUS、チュラロンコンクラスからすると、全く日本に行きたいと思っていなくて、欧米、アメリカが駄目ならイギリス、それも駄目ならオーストラリア、最後残ってやむを得ないときに日本みたいな順番になっています。これが実態なんじゃないかと思っていて、それは何でかという卒業後のサラリーが全然勝てない。日本にそんな仕事用意できない。

日本で留学生を迎え入れる理由というのが、本当のねらいは、モノづくりの現場に入れたいということであれば、出す側のニーズと合っていないということなのですが。本当の優秀な現地の大学生が日本に来て勉強したい理由って、その国 (日本) で幹部になることとなると、日本側の企業にまだそこまでの準備がない。なので、欧米の留学生あがりでも幹部になって、30 歳で役員になれるようなポストを用意できるような会社に行きたいとなると、欧米に流れちゃうなと思いました。なので、アフリカはあり得ると思いました。まだまだ製造業の現場の長でもいいやと思って来てくれる人がいれば、アフリカでもいいなと思いました。

でも、もっと本当に幅広く受け入れる、日本のカルチャーが好きで来てくれるというのであれば、もう的を絞ったほうがいいかなと。ここからまた、勝手な意見なのですが。日本で、愛知で的を絞るなら、もう 2 つかなと思いました。1 つは、食。愛知は、ちょっと変わっている食べ物がいっぱいありますから。B 級グルメ、世界中で屋台出せるようにして返してあげますという。ちょっと突飛な意見ですいません。

もう 1 個は、アニメだと思います。アニメはジブリパークのきっかけもありますけれども、アニメの聖地って実は至るところにありまして、そんなものはアニメ描いた人が勝手に岐阜の山奥のモデルケースとかでやっていますから、聖地、聖地と適当に作ればどんどん増えます。それから、伊勢も近いです、岐阜も近いです、京都も近いですという、先ほどの話で、聖地に近いということで、アニメに特化してしまうというのはあります。その代わり、街中外国人のオタクまみれになります。そういう尖った戦略で、

提携先もそういう意味では、アニメの制作会社とかネットフリックスとかでもいいのではないかなと思いました。

以上です。

<鮎京座長>

ありがとうございます。今委員が言われたこととの関係で言いますと、私が関係している愛知県立芸術大学では、この4月から開設するメディア映像専攻というのは、ジブリパークの開設とも軌を一にして、やっぱり受験者が非常に多かったです。また、人気が高いということは感じ取ることができました。

今の山田委員のご指摘について、県の事務局の方から、何かコメントとかはございませんか。

<浅田課長>

はい。これまで国際課と言いますと、県内の企業様が出ておられるような地域と提携をさせていただいて、学ばせていただくというよりも、一緒になって愛知を知っていただいて、来ていただくというような切り口で提携をしていたというところが多かったかと思います。

今ご指摘いただいたように、皆様からご指摘いただいたIT人材というか、デジタル人材が必要であったりとか、あるいは、ブランドの1つとして住みやすい愛知というか、ご意見が出ておりますが、少しずつ東京の大使館とは、ダイバーシティをテーマにしたりとか、そういうふうなテーマを持って、いろんな意見交換をさせていただいているのですが、もう一步踏み込んで、何か学ばせていただくという視点で、提携を考えていくということも、考えられるなということで、大いに参考にさせていただければと思っています。

<鮎京座長>

ありがとうございます。続きまして、ジェトロの増田委員お願いします。

<増田委員>

はい。どこの地域がパートナーになるかというところ、なかなか難しいけれども、今、愛知県さんでいろいろやってらっしゃる相手先のリストを見ますと、ちょっと東南アジアが弱いかなというふうに思います。

どこと、何で、提携していくのが重要というのは、最初の横山委員の意見と同じなのですが、お互いの持っていないところを埋め合うというような関係を求めていくのであれば、やはり中部地域はモノづくりの先進的な産業がありますので、その提携となる国に関しては、そういった製造業は弱いだけでも、いろんな新しいアイデアとか、技術とか、もしくは若い人が多いとか、そういう、国、地域と連携していくという考え方もあるかなというふうに思います。

具体的にどこということではないのですが、中部地域の産業の特徴で、モノづくりもそうなのですが、先ほど食文化の話もありましたが、我々、輸出のご支援をしていく中で、愛知県、中部の特徴としては、非常に醸造に関わる企業さんが多くて、積極的に商談会にも参加いただいています。そういう醸造系、調味料とかそういうものであると、やはりアジアとの親和性も非常に強いですし、醸造サミットのような、何かそういうもので交流していくような試みもあるのかなと思っています。

以上です。

<鮎京座長>

ありがとうございます。

今の委員のご発言を聞きながら、最近のロシアの話に関係しているのですが、非常に気が重いのは、国連でロシアを非難する決議の採択を行いまして、ご存知のように明確に反対というのは、ベラルーシとか北朝鮮とかでしたね。棄権というのがなかなか難しく、中国とか、私が法整備支援にずっと取り組んできたベトナムもそうです。ラオスもです。他方、大方の国が賛成し、カンボジアも賛成しました。問題は、そういう政治的な色分けがはっきりしてしまい、山本委員が言われたように、そういう時だからこそ文化的な交流というのが大事だというのはその通りなのですが、県とか国のレベルで、例えばそのベトナムとの交流をどう考えるかとか、どうしても「何でそういうふう棄権したんだ」という問題はちらつく。また、ウズベキスタンは「意思を示さず」というカテゴリーの国々でありました。

それでは、グレン委員をお願いします。

<グレン委員>

みなさん知っていると思うのですが、愛知県との姉妹提携としては、オーストラリアのビクトリア州とか、タイのバンコク、アメリカのテキサス、ワシントン、インディアナ、ケンタッキー州、あとはベルギーのブリュッセル地域とか、フランスのオクシタニー地方、中国の2つの地方などがあります。さっき横山先生が言ったとおりなのですが、これ、何のためにするんでしょう？例えば、愛知と僕のふるさとオーストラリアのビクトリア州は、友好提携40周年を超えました。

僕は25周年のイベントの企画制作、35周年の時にもいろんなイベントに参加しました。ただ、この35周年、最初に関わった25周年、そして現在(40周年)と比べたときに、いったい姉妹提携をして何が変わったのか、ちょっとわからないです。こういうイベントのほとんどはやっぱり偉い方々、大臣とか役所の方々たちがコミュニケーションする。一般の人が参加しないですよね。残念ながら愛知県の品をプレゼントして「はい。また5年後ね。よろしくをお願いします。」ということだけをしているように見えます。

例えばビクトリア州の一般の方は、愛知県のことは、ほとんどわかりません。姉妹提携をしていることもわかってないです。愛知県の一般の人、アメリカのテキサス、ワシントン、インディアナと、どう繋がっているのか状況はわかってないです。せっかく提携していても、そういうチャンスがないことはすごく残念だと思います。なので、もっと民間のグループとか一般の人が、交流に参加できるようなプロジェクトを、愛知県がサポートするとういなと思っています。

あまり予算がなければ、インターネットを使って、例えばオーストラリアとか、アメリカの学生と、愛知県の学生が、何かオンラインでコミュニケーションができるようにする、言葉がちょっと勉強できるとか、相手の国の文化を知るとか、そういう交流のほうがインパクトや価値があるのではないのでしょうか。できれば愛知県でそういうプランを考えて、一般の人が参加できる、コミュニケーションできるような状態だったらいいと思います。

今までの戦争の原因のほとんどが、相手を理解できないとか、言葉の問題、文化の問題、宗教の問題でした。じゃあ、私たちがオープンマインドでコミュニケーションをして相手側を理解できれば、戦争にならない可能性もあると思います。

あとインバウンド的なことでは、さっき僕が言ったように1つの国、1つの地域を絞るのはちょっとリスクが高いです。もしどうしてもどこかに絞りたいなら、オーストラリアがいいと思います。オーストラリア人がオーストラリアというのにはちょっと怪しく聞こえるかもしれませんが、オーストラリアは30年ぐらいずっとバブル時代で経済がかなり強いです。ということは、オーストラリア人はお金がある。オーストラリア人はかなり長い休みができる。1年間で3、4週間くらいの休みがあります。オーストラリア人は、日本に大変興味があります。僕はクイーンズランド大学の先生と交流がありますが、クイーンズランド大学からの情報によると、今、オーストラリア人が一番行きたい国は日本です。嬉しいですね。リピーターもかなり多いです。日本に来て行くのは、やっぱり東京、大阪、京都、広島。そのゴールデンルートですが、そこはもう行ったから、今は新しいデスティネーションが欲しいと考えています。その場合、愛知にはチャンスがあると思いますね。

愛知とビクトリア州、名古屋とシドニー市も、姉妹都市、姉妹州提携がありますから、そういうエリアをターゲットとすると、もっと強い繋がりを結べていいかなと思います。オーストラリアは、いいマーケットだと思います。アイデアの1つですけど。ありがとうございます。

<鮎京座長>

ありがとうございます。クイーンズランド大学は西の方ですか。

<グレン委員>

北の方ですね。ブリスベンです。クイーンズランド州の大学です。

<鮎京座長>

具体的な交流先も含めてご提案いただいて、とても良いご意見だったと思います。

続きまして、クマーラ委員をお願いします。

<クマーラ委員>

今日、委員の皆さんの様々な話を聞きながら、私もちょっと気になることがあります。やはり、その提携に関しては、これからどこまで広げるのかという、広げる範囲ではなく、やっぱり中身かなと思います。これまでの姉妹提携等の活動は、要人が行ったり来たり、あるいは、若者の交換等があったわけですが、その影響、与える範囲は非常に限られてしまうわけです。

一方では、愛知はあまり魅力がない、あるいは日本そのものも、留学生に選ばれない、優秀な学生に選ばれないというようなどころがあり、愛知県の大ファンである私にとってはなぜかというのはちょっとわかりづらい部分はあるのですが、確かに外国から見ると現実はそうだと思います。

ですので、これからは愛知の繋がっているいろんな提携先と、その中身を充実するような形式を、新たに考えたら良いのではないかなと思うのですが、そこで日本にいながら、日本企業あるいは日本の大学等のいろんな悩みを感じていたためにこそ、私がスリランカに行くことを決心したという内容の話を先ほど申し上げました。その意味では、私どもがスリランカで行う事業というのは「日本で働くことができるIT人材をスリランカで養成すること」です。愛知は選ばれないという悩みがある中で、日本で十分働ける、能力の高い、そして日本語力、日本社会に対する理解も高まった若者を養成してまいりますので、

愛知県の企業からたくさん手を挙げていただけるようになれば、私どもにとって大変嬉しいことでもあります。

クリス委員もおっしゃった通り、やっぱりオンライン形式をぜひ導入して、充実させていければというふうに思います。そうなりますと、今からそれほど予算もかけなく、コーディネーターだけきちんと把握できれば、日本の多くの人々が、愛知県の多くの人々が海外と接点を持って、従来の企業の悩み、社会の悩み、解決できるような結果に繋がるかなと思います。

例えば、具体的に申し上げたい1つは、インターンシップということになります。インターンシップというと、日本に来ている留学生が日本の企業でインターンシップを行うこと、というふうになるわけですが、海外の大学とあるいは海外の関係の組織と提携した形の、一部オンラインを導入したような形式でのインターンシップがあり得るのではないかなと思います。私どもも、学会等あるいは大学等の関係ではスリランカだけではなく、ベトナム、バングラデシュ、インド、台湾などいろんな国の留学生と繋がって、日本を紹介したりするような活動を行います。文化に関してはこの前、私どもの LNBTI（ランカ日本ビズテクインスティテュート）では、「日本スター」（Nihon Star）というような形で、日本文化に関心を持っている若者を集めて、その活動を披露するような企画を設けたら、1,000人近くの応募があり非常に盛り上がったということがあります。

ですので、今は対面的でなく、そういうふうにインターネットでできるものはたくさんあるので、LNBTI のようにいろんな外国のコーディネーターになるようなところと一緒に、国際的にこういう企画は実施できるのではないかなと思います。具体的なやり方等に関しては、希望があれば情報提供させていただければなというふうに思います。

私は愛知の大ファンですが、残念ながら私の息子には愛知県に居てもらえませんでした。東京で勉強して、東京で就職した後、いったん愛知に戻ってもらいましたが、やはりもう一度東京に戻ってしまいました。できたら、そういうことがないような愛知になって欲しいなと思いますが、一緒にまた考えていきましょう。よろしくお願いします。

<鮎京座長>

ありがとうございます。それでは遠藤委員お願いいたします。

<遠藤委員>

はい。ありがとうございます。

私の方は、どの地域と連携していただきたいかというところ、途上国に絞って提案したいと思います。日本の技術を頼りにしている途上国はすごくたくさんあって、これまでも随分、主に JICA の技術協力を通して、日本のファンができたという事実がありますが、やはりこれから次のプランでも、日本の技術を頼りに思っている人、今までは国と国でしたが、今はもう日本でも自治体で、海外の方の国を超えてどこかの自治体と、まあ姉妹都市たくさんありますから、そういうレベルで、愛知のこういう技術、こういうノウハウ、あるいは人材と交流したいというような、そこまで掘り下げて連携していくパートナー・相手を見つけたらいいのではないかなと思います。

現に、これは我々が今やっている活動の1つで、さっき IT の話がありましたが、スマートシティの日本の技術をどこへ持っていかうかというような研修のプログラムを、今は検討しているのですが、やっ

ぱりこれは自治体レベルになります。例えば、豊田市の強みの何かとマッチするような、例えばインドネシアのどこかの自治体とか、そういうふうに、戦略的にどこを相手にしていくのかというのを探してもいいのではないかとというような気がしています。

ここで、大事なのは、もう今、韓国も中国もすごいレベルが上がっており、今までだったら日本が親切にいろんな技術教育やっていたら良かったのですが、韓国や中国、シンガポールと競争があるので、日本のこういうものが良いという競争力を、愛知の企業や各自治体は持たないといけません。そうしないと、日本のやつもいいけど、韓国の方がもっといい条件でいろんな協力してくれるというふうに取り込まれてしまう。そういう意味で、パートナーを探しつつ、愛知のライバル相手のことも少し研究するようなことも必要なのではないかと考えています。

ちょっと最後に、ここからは話がずれるかもしれませんが、さっきもお話ししましたが SDGs がこの愛知でも盛り上がっているのですが、最初の 1 巡目でもお話ししましたが、海外への日本の貢献という視点がなかなか忘れがちになってしまっている。やっぱりこの SDGs というものを考えるときに、どうしても、これから外に目を向けていかないといけない。私は愛知の出身ではないのですが、よく「愛知あるいは名古屋は内向きだからな」というような話を聞きます。けれども、まさに今、ロシア、ウクライナ問題とかサプライチェーンとか、いろんな話が出てきているので、今このチャンスで、この愛知、中部が内向きでなく外向きになるような、そういったことが産官学いろんな活動する中で見えてくる。そういうことが次の戦略で実現できればいいなというふうに考えています。

以上です。

<鮎京座長>

はい。ありがとうございます。

今、委員がご指摘された、愛知県の各自治体の話について言いますと、ご存知のように、もう四半世紀近く前になってしまいましたが、愛・地球博がありまして、愛知県では、各市町で、フレンドシップ事業というのをやって、カウンターパート国を決めてやっている。そういう歴史があって、それが大方もう関係がなくなってしまうかどうかはわかりませんが、いくつかのところでは、それ以来ずっと具体的な交流が続いているところもある。そういうものの掘り起こしをもう 1 回やったらどうかな、という感じがいたしました。

それでは、横山委員どうでしょうか。何かございましたら。

<横山委員>

コトラーさんという、マーケティングの父と言われている先生の書いた本で、「世界都市間競争」という本がございます。私はこれをもう 3 回ぐらい読んでいます。結局、企業誘致というのは、国ではなく、基本的には地方自治体がすべきだと。特にコトラーさんが注目しているのは、多国籍企業をできるだけ誘致するようにと。それが実は経済発展につながるし、自治体は自治体で多国籍企業に対してアプローチをすべきだと。逆に今度、愛知県が企業を送り出す場合には、今ほとんどの多国籍企業が新興国を目指している世界の实態を研究すべきであります。そこにはいくつか、人口の要件とかロジスティックスの要件とか安全保障上の要件とか、そういうのが 10 個ぐらい条件として書いてありますが、それは除いておくと、大体人口的には、1,000 万人ぐらいの都市を目指して新興国にできるだけリレーションを築くべ

きだと。そうすることによって、愛知県に本社を置いている企業の進出のサポートもできる。そういうようなことも書いてありますので、一度皆さん参考文献として、コトラーさんの「世界都市間競争」というのを読まれると、どういうサポートをすべきか参考になる。今回、経済面のことだけで言っているわけではなくて、実はそういう新興国の人材交流ということも考えられると思います。これから伸びていく地域の人たちが愛知の大学で学べば、さらに、そういった人はここに定着していくということがあり得るので、一見経済面の話をしていると思われるかもしれませんが、実はそうではなく、人材交流の留学とか、そういうところにも影響してくる。今このリスト見てみるとまだそういうようなところがないので、そういうところを追加していくといいかなというふうに思います。

あともう1つ、先ほどの皆さんの意見の中で結構出ていて面白いなと思ったのが、アニメをベースにして繋がっていくということ。今回、特にジブリパークができましたので、姉妹都市提携というところまでいくかどうかは別として。私は名古屋外国語大学が前任校だったのですが、若い世代はアニメで日本に興味をもって日本に来ると言う学生がものすごく多いです。

さっきちらっと言ったオタクの、ということもあるかもしれませんが、やはり何かしらのテーマで、それがアニメであっても、武将であってもいいのですが。特にこの地域でジブリパークができるということで、ジブリファンというのは、全世界、ヨーロッパ中心にかなり多いですね。そういうテーマで、ネットで繋がりながらやっていく。アニメを1つのテーマにして、姉妹都市というか、何かそういう若い人のグループができれば、留学等にも繋がる。じゃあ今度愛知県に行こうと思わせるような、そういう戦略的な提携というのもあり得るかなということを、皆さんのご意見を聞きながら感じました。2点、追加させていただきます。

ありがとうございました。

<鮎京座長>

大変ありがとうございました。

残念ながら時間がまいりましたので、これ以上ご発言を伺うことができないわけですが、本日は、委員の皆様方から様々な視点からのご意見いただきまして、本当にありがとうございました。

それで簡単にまとめだけしておきたいと思います。今日会議が始まったのは2時間前になりますが、そのときには、およそ、ここまでだとは予想しなかったほどの多くの論点を、今日委員の方々から、非常に鋭く発言をしていただいて、本当に良かったと思います。1つ1つの意見について改めてここで述べることはいたしませんけれども、大事なことは、今日出されましたご意見について、きちっと整理をして、それをまた委員の先生方に返して、次回の会合ではそこから議論をしたらどうかというふうに思います。

総じて、単なる技術的なことではなく、国際戦略、国際的な観点をどう作り上げるかという、非常に肝となるところにまで話が及んだということは、本当に良かったなと思います。ということで、今日は第1回目でありますけれども、今後も引き続き愛知の国際戦略ということで委員の方々のご支援をいただきたいというふうに思います。

それでは、次第の最後にその他というのがございますので、その他について事務局からお願いをいたします。

<浅田国際課長>

はい。ありがとうございます。

たくさんのご意見をまとめさせていただき、次回7月を目標に整理をしたいと思っています。それで、今、座長からもございましたように、会議の前に、事前に各委員の先生方と十分すり合わせをさせていただいたうえで、次の第2回会議、あるべき姿、そのために何をやっていったらいいのかというようなところを議論させていただきたいと思います。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

<鮎京座長>

それでは以上で予定しました議題等はすべて終了しましたので進行を事務局にお返しいたします。お願いします。

<浅田国際課長>

はい。鮎京先生、また委員の先生方、ご意見ありがとうございました。これをもちまして、第1回の国際戦略プラン検討会議を閉会させていただきたいと思います。本日は長時間どうもお疲れ様でございました。ありがとうございました。

第1回あいち国際戦略プラン検討会議 出席者名簿

(敬称略)

	氏名	団体・役職名	備考
委員	鮎京 正訓	愛知県公立大学法人理事長	座長
	遠藤 和重	国際連合地域開発センター所長	
	クリス・グレン	有限会社パスト・プレゼント・フューチャー代表取締役 インバウンドアドバイザー	
	山田 強	豊田通商株式会社経営企画部長	
	山本 いずみ	名古屋工業大学留学生センター長	
	横山 陽二	東海学園大学客員教授	
	アーナンダ・クマーラ	名城大学名誉教授 ランカ日本ビズテックインスティテュート教育担当理事	オンライン 参加
	増田 智子	ジェトロ地域統括センター長（中部） 名古屋貿易情報センター所長	
愛知県	沼澤 弘平	政策企画局長	
	平松 哉人	政策企画局国際監	
	浅田 努	政策企画局国際課長	
	木俣 功年	政策企画局国際課担当課長	